

関係国公立大学長
関係機関の長 殿

国立大学法人高知大学長
脇口宏(公印省略)

教員公募について(依頼)

このたび、国立大学法人高知大学地域協働学部では、下記の要領により教員公募をいたしますので、関係の方々に周知いただくとともに、適任者の応募について、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 地域協働学部のコンセプト

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすため、以下の教育及び研究におけるミッションを実現していきます。

(1) 教育におけるミッションと特色

地域協働学部は、地域の再生と発展の「核となる人材」＝「地域協働型産業人材」を育成します。地域協働型産業人材とは、多様で複雑な地域の課題を発見・分析・統合し、産業の分野や領域の壁を越えてモノと人と組織の協働を創出できる人材であり、より具体的には第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働による地域資源を活かしたニュービジネスを創造する地域協働マネジメント力を有する人材です。当該人材の育成を通じて高知県地域社会の再生・発展に寄与し、もって日本社会全体の発展に貢献することを目的とします。

この人材を育成するために、①地域の再生と発展に関して最先端の課題を有する高知県内の地域をフィールドとする実習授業(4単位×5科目、合計20単位)を1年から3年まで体系的に配置するとともに、②実習だけを重視するような傾向に学生が陥らないようにするために通年で実施される演習科目(地域協働研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び地域協働実践&卒業研究、各4単位、合計16単位)を必修にして知識・スキル等の確実な習得＝「知の統合」を図ることを特色とします。さらに、地域協働マネジメント力の基盤的知識を教授する必修の総合科目(地域協働論、地域協働マネジメント演習、プロジェクトマネジメント演習、合計6単位)を専任教員全員(オムニバス方式)によって実施します。つまり、卒業要件単位124単位中42単位が必修科目で構成され、それらを専任教員全員で組織的に担うという、これまでにない教育体制を敷いています。

(2) 研究におけるミッションと特色

地域協働学部は、地域を総合的に理解して6次産業化による地域産業振興の推進及び地域再生・活性化を担う新たな学際領域として、「地域協働学」の教育研究を実施、確立することを目指しています。「地域協働学」とは、従来、経済学、社会学、農学、教育学、環境、美術、スポーツ等の各領域において行われてきた地域に関する研究を、地域協働という視座で総合化した学際的な学問領域です。

地域協働学部は、高知県地域における産業振興に関する「アクションリサーチ」を組織的に推進し、産業振興のシンクタンクさらにはドゥータンクとなることで、地域社会の発展に貢献することを特色とします。アクションリサーチとは、地域づくりを実践している様々な人や組織、行政などと協働し、社会実験を繰り返しながら地域に働きかけ、その結果を分析して新しい方法を検討し、地域にフィードバックする研究スタイルです。

2. 職名・人員 講師または助教 1名

3. 所属学系 総合科学系地域協働教育学部門

4. 担当学部 地域協働学部地域協働学科
5. 専門分野 「農村生活」または「健康生活」または「生活福祉」分野
6. 担当授業科目 「農村生活論」または「健康生活論」または「生活福祉論」等の専門科目、演習科目（地域協働研究Ⅰ、地域協働研究Ⅱ、地域協働研究Ⅲ、地域協働実践・卒業研究）、実習科目（地域理解実習、地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習、地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習）、共通教育科目（大学基礎論、課題探求実践セミナー、学問基礎論等）。
7. 応募資格 (1) 修士以上の学位を有する者またはこれと同等の業績を有する者。
(2) 「農村生活」または「健康生活」または「生活福祉」に関する豊富な実務経験を有する者。
(3) グループワークのファシリテートや地域における学生活動の支援経験のある者。また、地域における学生と住民との協働の実践に豊富な実績を有する者。
(4) 将来、本学大学院において、研究指導（補助）および講義を担当できる者。
(5) 全学的な教育プログラムにも参加、または協力する意思のある者。
(6) 在職中は科学研究費助成事業に代表者として応募することができる者。
8. 応募期限 平成27年7月27日（月）（17時必着）
9. 採用予定日 平成28年4月1日
10. 選考方法 (1) 第一次選考 提出された書類により複数の候補者を選考する。
(2) 第二次選考 選考された複数の候補者について面接（平成27年8月下旬予定）及び模擬授業（自身のこれまでの研究内容もしくは担当授業に関する内容）を行い、その際に教育能力等も審査する。（旅費は自己負担）
11. 提出書類 (1) 履歴書（様式1）
(2) 教育研究業績書（様式2）
全ての著書、論文掲載誌またはその抜刷等（コピー可）
(3) これまで（当該年度を除く過去3年間）の教育業績並びに社会貢献に関する業績一覧表（様式自由）
(4) 今後の研究・教育についての計画と抱負（1200字以内）
(5) その他、必要と認める書類等の提出を後ほど求めることがある。
※ 提出書類の(1)及び(2)の様式1・2は、本学のホームページからダウンロードすること。<http://www.kochi-u.ac.jp/outline/other/saiyou/>
※ 審査終了後に(2)(3)は教育研究業績書を除き返却するので、応募書類返送用封筒（返送先明記）を同封すること。
12. 給与等 年俸制を適用。給与は、「国立大学法人高知大学年俸制適用職員給与規則」による。
13. その他 高知大学男女共同参画推進室 (<http://www.kochi-u.ac.jp/sankaku/>) では女性研究者支援を推進しており、教員公募における女性研究者の積極的な応募を歓迎します。
14. 提出先 〒780-8520 高知市曙町二丁目5番1号
高知大学地域協働学部教員選考委員会委員長宛
なお、提出書類は「書留」とし、封筒に「教員応募（地域協働学部（「農村生活」または「健康生活」または「生活福祉」分野）関係書類在中）」と朱書きのこと。
- ※ 照会先 ご不明な点の問合せ先：高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門
教授 辻田宏（e-mail : tsujita@kochi-u.ac.jp）